

取組と目標に対する自己評価シート

| | |
|------|-----------------------------|
| タイトル | 高齢者の在宅生活継続に向けた自立支援と重度化防止の推進 |
|------|-----------------------------|

| | |
|----|-------|
| 年度 | 令和2年度 |
|----|-------|

後期（実績評価）

実施内容

1. アウトカム指標として、目標に掲げた2つの指標の検証を行う。

(1) 令和元年度実施の市民意識調査の「生活の中で生きがいを感じている」、「現在の住環境で、生涯、安心して快適に暮らすことができると思う」「健康である」と回答した65歳以上の人数割合

| 項目 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 前年度比 |
|--------------------------|--------|--------|-------|-------|--------|
| 日頃生活の中で生きがいを感じている | 78.1% | 77.9% | 78.0% | 79.8% | 102.3% |
| 現在の住環境で、生涯、安心して暮らすことができる | 61.1% | 65.5% | 69.4% | 64.6% | 93.1% |
| 自分は健康である | 69.9% | 71.1% | 73.3% | 74.4% | 101.5% |

(2) 令和元年度に実施した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査による健康に関連する指標の状況（地域間比較については、見える化システムからのデータ情報がなく、検証できなかった。）

| 項目 | 平成28年度 | 令和元年度 | 前回比 |
|----------|--------|-------|--------|
| 運動器機能低下 | 15.0% | 11.7% | 78.0% |
| 閉じこもり | 17.7% | 16.7% | 94.4% |
| 転倒 | 32.5% | 29.4% | 90.5% |
| 低栄養 | 1.4% | 0.9% | 64.3% |
| 口腔機能低下 | 24.1% | 22.7% | 94.2% |
| 認知 | 46.9% | 45.0% | 95.9% |
| うつ | 38.0% | 37.0% | 97.4% |
| 手段的自立度低下 | 5.2% | 4.1% | 78.8% |
| 知的能動性低下 | 12.0% | 13.0% | 108.3% |

2. アウトプット指標 10 項目の指標について、検証する。

指標① エリア会議等の実施回数

平成 29 年度 161 回 平成 30 年度 1,047 回 令和元年度 2,004 回
令和 2 年度 1,158 回 (前年度比 57.8%)

指標② 介護予防に資する住民主体の通いの場の開催数

(「まちの保健室」が参加したもの)

平成 29 年度 640 回 平成 30 年度 788 回 令和元年度 894 回
令和 2 年度 520 回 (前年度比 58.2%)

指標③ 「まちの保健室」相談件数

平成 29 年度 22,771 件 平成 30 年度 26,751 件 令和元年度 28,973 件
令和 2 年度 28,402 件 (前年度比 98.0%)

指標④ 65 歳以上新規認定申請者数及び割合・65 歳以上新規認定者数及び割合

| | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元 年度 | 令和 2 年度 | 前年度 比 |
|--------------------------|-------------|-------------|-----------|------------|----------|
| 65 歳以上新規認定申請 者数 (注 1) | 941 人 | 1,031 人 | 1,025 人 | 950 人 | 92.7% |
| 65 歳以上人口に対する割合 (注 2) | 3.93% | 4.22% | 4.12% | 3.77% | 91.5% |
| 65 歳以上新規認定者数 | 815 人 | 1,026 人 | 1,055 人 | 975 人 | 92.4% |
| 65 歳以上人口に対する割合 | 3.41% | 4.20% | 4.24% | 3.87% | 91.3% |

注 1：第 2 号被保険者及び転入者を除く

注 2：各年度 3 月末住基人口

指標⑤ 特定健康健診、がん検診の受診率

| | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年 度 | 令和 2 年 度 | 前年度比 |
|-----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------|
| 特定健康診査実施率 | 40.9% | 42.4% | 43.0% | 集計未 | — |
| 胃がん検診受診率 | 15.5% | 15.0% | 14.7% | 12.0% | 81.6% |
| 大腸がん検診受診率 | 23.3% | 23.6% | 27.4% | 24.3% | 88.7% |
| 肺がん検診受診率 | 33.7% | 31.7% | 34.4% | 32.7% | 95.1% |
| 乳がん検診受診率 | 19.9% | 19.2% | 19.4% | 13.6% | 70.1% |
| 子宮がん検診受診率 | 22.3% | 22.3% | 22.8% | 18.1% | 79.4% |

指標⑥ 地域密着型サービス事業所数（各年度3月末時点整備中含む）

平成29年度 38施設 平成30年度 42施設 令和元年度 41施設

令和2年度 42施設（前年度比 102.4%）

指標⑦ 認知症サポーター養成数

平成29年度 784人 平成30年度 1,070人 令和元年 1,233人

令和2年度 459人（前年度比 34.8%）

参考：令和元年度末延養成者数 11,195人

指標⑧ 医療・介護多職種連携研修の実施件数、参加人数

| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度（前年度比） | |
|------|--------|--------|--------|-------------|------|
| 実施件数 | 11回 | 8回 | 10回 | 1回 | 10% |
| 参加人数 | 1,139人 | 1,074人 | 1,152人 | 48人 | 4.2% |

指標⑨ 地域における生活支援活動の実施状況（各年度10月）

| | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年（前年度比） | |
|------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------|
| 生活支援活動 | 8地域 | 9地域 | 10地域 | 10地域 | 100% |
| コミュニティカフェ （カフェスペースでの交流の場） | 8か所 （6地域） | 8か所 （6地域） | 8か所 （6地域） | 8か所 （8地域） | 100% |
| 高齢者等サロン | 81か所 | 83か所 | 83か所 | 84か所 | 101.2% |
| 配食ボランティア | 8団体 | 8団体 | 8団体 | 8団体 | 100% |

指標⑩ 地域づくり活動に参加したことがある65歳以上の市民の割合

平成29年度 70.4% 平成30年度 69.4% 令和元年度 71.7%

令和2年度 70.9%（前年度比 98.9%）

自己評価結果【 ○ 】

目標に掲げた市民意識調査は、令和2年度は、コロナ禍での調査であったことから「現在の住環境で、生涯、安心して快適に暮らすことができると思う」の割合は、平成30年度・令和元年度に比べ、減ったものの、「日常生活で生きがいを感じている」「健康である」と回答した65歳以上の人の割合は、わずかではあるが増加している。また、要介護状態にない65歳以上の人を対象とした介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果については、

「知的能動性低下」以外の8項目は、3年前の調査の回答結果よりも、いずれも低減しているという結果が出ており、介護予防事業の取組成果と考える。

アウトプット指標としての10項目の指標については、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は、いずれの項目も大きく前年度を下回った結果となった。通いの場等の開催ができない中では、まちの保健室職員の電話や訪問による支援やフレイル予防・感染防止対策のチラシを高齢者世帯等に配布するなどの取組、また、健診結果により、低栄養・口腔機能低下については、個別の健康教育を保健師や他専門職と行い、介護予防・重度化防止に取り組んだ。

課題と対応策

第7期計画期間における市民意識調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果を踏まえ、第8期計画期間においては、さらに介護予防・重度化防止の取組を進めていく必要がある。

高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を継続していくためには、健康づくりや介護予防の取組と併せて地域での支え合いが重要であるが、新型コロナウイルス感染症の影響で、各地域で開催してきた事業が実施できない状況が続く中、これまで、地域に育成してきた人材（平成27年度から開講している「まちじゅう元気!!リーダー養成講座」によって育成してきた“地域での健康づくりや介護予防の担い手”）が、年々高齢化してきていることもあり、一旦休止した各地域での事業を再開させていくのは、立ち上げ時と同様の支援が必要であり、コロナ禍収束後の課題である。

これまでの取組を継続していくとともに、令和2年度に引き続き、通いの場にアプローチをかけて保健事業と介護予防の一体的実施を進め、令和3年度からは、生活支援体制整備事業等を重層的支援体制整備事業の取組として、実施を行っていくことにより、高齢者の在宅生活継続に向けた自立支援と重度化防止の取組を強化させていきたい。